

平成23年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名		労働安全衛生特別調査費		担当部局庁	統計情報部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度		昭和41年		担当課室	賃金福祉統計課		課長 代田 雅彦		
会計区分		労災勘定		施策名	労働災害に被災した労働者等に対し、迅速かつ適正な労災保険給付を行う				
根拠法令 (具体的な条項も記載)		統計法(平成19年5月23日法律第53号)第2条第7項		関係する計画、通知等	「労働災害防止計画」その他労働安全衛生対策に関する通知等				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		メンタルヘルス対策及び過重労働による健康障害防止対策、危険性又は有害性等の調査等の実施の促進に関する政策評価に資すること並びに、新しい労働安全衛生管理手法に関する実態を把握することにより、労働安全衛生法第6条に基づき、労働災害防止計画の重点政策を策定するための基礎資料とすることを目的とする							
事業概要 (5行程度以内。別添可)		事業所センサスから無作為に抽出した10人以上の常用労働者を雇用する民営事業所に調査票を送付する。また、事業所において無作為に抽出した労働者に事業所を通じて調査票を配布する。その後、厚生労働省において回収・審査・集計・公表を行う。							
実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)				20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		予算の状況	当初予算	31	31	33	27	21	
			補正予算						
			繰越し等						
			計	31	31	33	27	21	
		執行額	17	13	14				
執行率(%)	54.1	40.6	43.2						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
		この事業は、省内各部局が実施している各種施策に必要な基礎資料を得ることを目的として実施するものであるため成果目標を設定していない。		成果実績		-	-	-	-
				達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
		調査客体数 12,482事業所、19,818人(個人) 公表予定:平成23年9月 公表日:審査・集計中		活動実績 (当初見込み)	事業所 個人	事業所 10,845 個人 15,980	事業所 8,425 工事現場 2,856 個人 10,912	事業所 12,482 個人 19,818	-
							(事業所 14,000 個人 18,000)	(事業所 14,000 個人 18,000)	
単位当たりコスト		435(円/件(事業所・個人))		算出根拠	14,047千円(22年度執行額)÷調査対象(32,300(事業所、個人))				
平成23・24年度予算内訳	費目		23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	消耗品費		0.2	0.2					
	印刷製本費		7.2	3.1					
	通信運搬費		9.7	8.6					
	賃金		4.6	4.6					
	保険料		0.0	0.1					
	雑役務費		4.8	3.9					
	計		26.6	20.6					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	入札により経費が抑えられたため。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	×	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	随意契約については会計法上認められている少額の随意契約である。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>今後も引き続き内容の精査を行い、効率的な執行に努めていくこととしたい。入札により経費が抑えられた結果、不用率が大きくなっているが、この点については既に予算要求内容を精査し見直しを行ったところである。今後とも、実績に基づく予定価格の設定見直し等により、更なる不用率の減少に努めることとする。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>執行状況を予算要求に反映 (労働安全衛生特別調査費については、毎年度恒常的に不用が生じており、予算と執行の要因等を精査し、予算を縮減すべき)</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
<p>執行状況を踏まえた調査内容を見直したことによる縮減(反映額: ▲6百万円)</p>			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p></p>			

※平成22年度実績を記入

厚生労働省
14.0百万円

〔一般統計調査である労働安全衛生特別調査を実施するための経費〕

【随意契約】

A. 民間会社(4社)
6.5百万円

〔封入封緘、調査票発送等〕

【一般競争入札】

B. 民間会社(4社)
4.7百万円

〔調査用品印刷、電話督促業務委託、データ入力、報告書作成等〕

C. 賃金
2.8百万円

〔臨時集計員手当〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.郵便事業(株)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
通信運搬費	調査票発送等	6.0			
計		6.0	計		0
B.ヨシダ印刷(株)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
印刷製本費	調査用品作成及びプレプリント印字	2.3			
計		2.3	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.民間会社(4社)【随意契約】

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	郵便事業(株)	調査票等送付経費	6.0	随意契約	
2	(株)内山回漕店	調査用品発送業務	0.3	随意契約	
3	(株)大和プリント	督促状、報告書印刷業務	0.3	随意契約	
4	(株)紅和	消耗品	0.0	随意契約	
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.民間会社(4社)【一般競争入札】

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ヨシダ印刷(株)	調査用品作成及びプレプリント印字	2.3	4	57.4
2	(株)モホーク・データ・エイ ジェント	データ入力	1.4	2	57.4
3	(株)帝国データバンクビ ジネスサービス	電話督促業務委託	0.9	3	36.4
4	永和印刷(株)	挨拶状印刷業務	0.0	3	43.6
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.賃金

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	調査票の受付・内容点検業務	0.4		
2	個人B	調査票の受付・内容点検業務	0.4		
3	個人C	調査票の受付・内容点検業務	0.4		
4	個人D	調査票の受付・内容点検業務	0.4		
5	個人E	調査票の受付・内容点検業務	0.4		
6	個人F	調査票の受付・内容点検業務	0.3		
7	個人G	調査票の受付・内容点検業務	0.3		
8	個人H	調査票の受付・内容点検業務	0.1		
9	個人I	調査票の受付・内容点検業務	0.1		
10					